

グローバル・フィンテック株式ファンド  
 グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)  
 グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)  
 グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)

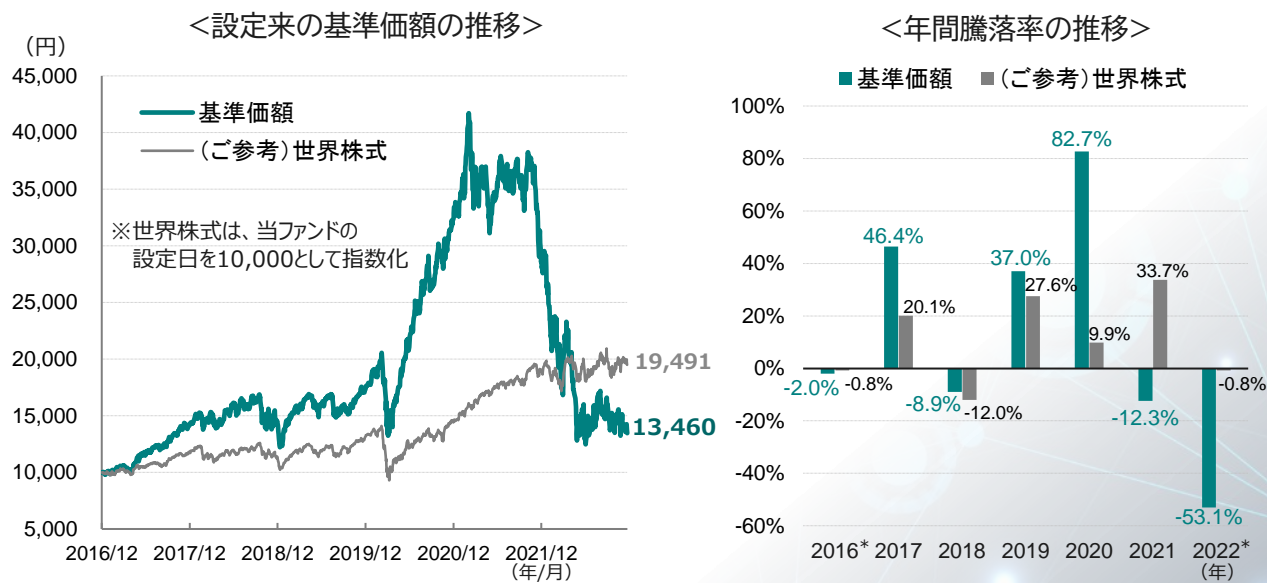
## 年初来の運用状況とARKからのメッセージ

- 金融（ファイナンス）とテクノロジーを掛け合わせた「フィンテック」の分野に着目する当ファンドの基準価額は、2021年中ごろまで良好なパフォーマンスとなっていたものの、米国金利の上昇に伴ない割高感が意識されたグロス株売りの影響や、ウクライナ情勢を巡る投資家の懸念の高まりなどを受け、2021年10月以降、軟調な推移となっています。
- 本資料では、2022年の年初来の運用状況や、当ファンドのマザーファンドの運用に助言を行なうアーキ・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（ARK）からのメッセージなどをご紹介します。

※当資料において、「1年決算型」は「グローバル・フィンテック株式ファンド」を指します。

### 「1年決算型」設定来の基準価額・年間騰落率の推移

(2016年12月16日（設定日）～2022年12月7日)



※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の1万口当たりの値です。

※世界株式：MSCI ACワールド指数（配当込み、米ドルベース）の値を当ファンドの基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の値に当日の為替を適用して日興アセットマネジメントが円換算

※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様には「グローバル・フィンテック株式ファンド」「グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)」「(為替ヘッジあり)」「(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 年初来の運用状況など

- 欧米を中心とするインフレ高進や金融政策の正常化に対する懸念の高まりなどを受け、米長期金利が大きく上昇するとともにグロース株への売り圧力が強まり、当ファンドの基準価額も6月中旬にかけて大きく下落しました。
- その後、米利上げペースの鈍化観測などに伴ない、基準価額が反発する局面も見られたものの、欧米での一段の金利上昇や、暗号資産交換業大手が経営破綻し暗号資産や関連銘柄が売られた影響などを受け、基準価額は年後半にかけて軟調な推移となりました。

<基準価額(1年決算型)と米10年国債利回りの推移>

(2022年1月4日～2022年12月7日)



※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の1万口当たりの値です。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

### 【コラム】デジタル給与の解禁により、さらなる進展が期待される「キャッシュレス化」

- 日本では、給与をデジタルマネーで支払う事を可能とする労働基準法の施行規則の改正が2023年4月に行なわれます。現在、企業などによる給与の支払いには通貨（現金）払いが原則と定められており、給与支払いの選択肢が増えるのは25年ぶりとなります。
- デジタル給与が解禁されることで、**決済・送金アプリの利用が促されるほか、銀行口座を開設するのが難しい外国人労働者などの利便性向上**が期待されます。また、**銀行口座への振り込みなどと比べてコストが低くなるなど、給与を支払う企業側にとってのメリットも大きい**とされています。
- 日本政府は、2021年時点で32.5%だったキャッシュレス決済比率を2025年までに4割程度、将来的には80%とする目標を掲げており、**政府によるキャッシュレス化の進展に向けた積極的な取り組みは、フィンテック関連企業の追い風になると考えられます。**



※写真はイメージです。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## ARKからのメッセージ

### 市場の縮小期にこそ、 長期的なリターン獲得の可能性は高まる

- 当ファンドを取り巻く環境は、足もとで厳しい状況にあります。しかし、**我々は常に5年程度先の成長機会に着目しています**。アクティブ運用は時に、一般的なインデックスのパフォーマンスに劣後することがあります。そして過去、我々は激動のマーケットを乗り越えてきました。ARKでは、こうした時こそ戦略的長期的なリターン獲得の可能性は高まると考えています。
- ARKでは、株式市場の拡大期には、規模が大きく流動性の高い銘柄を追加し、ポートフォリオを多様化させます。そうした銘柄は純粋なイノベーション銘柄ではなく、より一般的な技術・サービスを提供する銘柄となりがちです。そして、株式市場の縮小期には、我々の戦略は劣後する傾向があります。これは、他の投資家はそうした時期にベンチマーク投資に回帰する傾向がある一方、ARKではそうしたことを行なわず、確信度の高い銘柄へ投資を集中させるためです。
- **厳しい状況に置かれた企業は変化や効率化を求める傾向にあることから、今後、イノベーション関連企業がより高いシェアを獲得し、最終的に勝ち残る**と我々は考えます。我々はこれからの市場拡大期に向け、より長期的な投資機会に焦点を当てるべく、既に確信度の高い銘柄への投資を開始しています。

### 夜明け前が一番暗い

- 我々の着目するイノベーション関連企業では、長年かけて育てたテクノロジーが実を結び、しっかりと収益を上げています。一方で、バリュエーションについては、ARKが企業価値を考える5年といった時間軸から見ると、足もとの株価調整によって極めて割安な水準にあると考えています。
- イノベーションは、多くの問題を解決へ導くとともに未来を支えると考えており、こうしたトレンドは、もはや止めることはできません。ARKがリサーチしている様々なテクノロジーの融合が今まさに進行中であり、2030年にかけて、飛躍的な市場拡大を見込んでいます。**株式市場全体の趨勢だけを見ては、今後5~10年で起こる世界経済の真の変革、イノベーションの波には乗れない**と考えています。
- 夜明け前が一番暗いのです。そして、我々が一番暗い時期はもう過ぎたと思っています。難しい時期ではありますが、未来への希望と、そしてこれからの世界に向けて、今こそイノベーションに根を張る時期だと考えています。



Catherine D. Wood (ARK創業者、CEO/CIO)

上記は、当ファンドのマザーファンドの運用に助言を行なっているアーキ・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（ARK）のコメントなどをもとに日興アセットマネジメントがまとめたものです。見解などは資料作成時点のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## 組入上位銘柄のご紹介①

### ショッピングファイ (業種：ソフトウェア・サービス)



#### 【企業概要】

- ・カナダに本社を置き、マルチチャネル対応のeコマースプラットフォームを世界中の事業者を提供しています。
- ・同社のプラットフォームは、販売会社と顧客を直接結ぶチャネル（D2C）型のサイトを容易に構築できる作りとなっており、ショッピングモール型サイトでの展開を望まない、独自サイトを販売チャネルとする企業から支持を得ています。



#### ARKの視点

- ・同社のeコマースプラットフォームは、世界で10万を超える事業者を活用されており、米国のEV（電気自動車）大手やスイスの食品大手などのグローバル企業にも支持されています。
- ・ARKでは、長期的にはショッピングの大部分が店舗ではなくオンライン上で行なわれるようになるとともに、ショッピングファイについて、小売業のハブとなる優れた地位を確立すると考えています。
- ・同社はeコマースプラットフォームのほか、独自の決済サービス「Shop pay」や企業向け融資サービスなども手掛けており、今後、加盟店や消費者に対して、より多様な金融関連サービスを提供できるようになるとARKはみています。

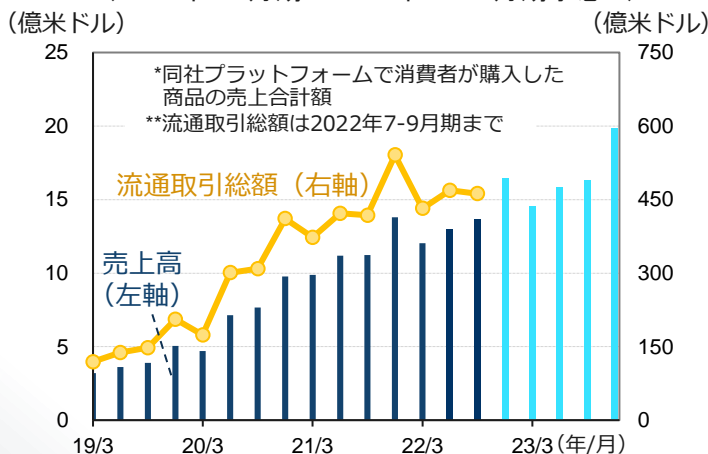
#### < 株価の推移 >

(2019年1月2日～2022年11月30日)



#### < 売上高・流通取引総額\*の推移 >

(2019年1-3月期～2023年10-12月期予想\*\*)



※業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類を用いています。

※売上高の2022年10-12月期以降（水色部分）は、資料作成時点における市場予想です。

※同社IR資料および信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成。写真はイメージです。

上記は、情報提供を目的として、2022年11月末時点のグローバル・フィンテック株式ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、ARKのコメントなどをもとに日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## 組入上位銘柄のご紹介②

### ブロック (業種: ソフトウェア・サービス)



#### 【企業概要】

- スマートフォン、タブレット端末を活用した初期投資の少ない小型の決済用カードリーダーや、利便性の高い決済アプリ「Cash App」などを提供しており、米国で高いシェアを有しています。
- 決済業務のみならず、子会社を通じたローンサービスを提供するほか、顧客の膨大な取引データを収集・分析し、自社のサービスに活用するなど、多様なビジネスを展開しています。



#### ARKの視点

- 同社が提供する「Cash App」を含むデジタルウォレット（電子上のサイフ）サービスは、その利便性の高さやコスト面での優位性などから、世界的に普及が進んでいます。
- eコマースが伝統的な小売店から顧客を獲得したのと同様に、今後、デジタルウォレットが伝統的な金融機関から顧客を獲得するとARKはみています。
- ビットコインの売買・送金サービスなど、新たな付加価値の提供を続けており、同社アプリのユーザー数は堅調に増加しています。デジタルウォレット分野での競争が進む中、同社は業界のリーダーとして、米国のみならず海外市場でのシェアも拡大させるとARKは考えています。

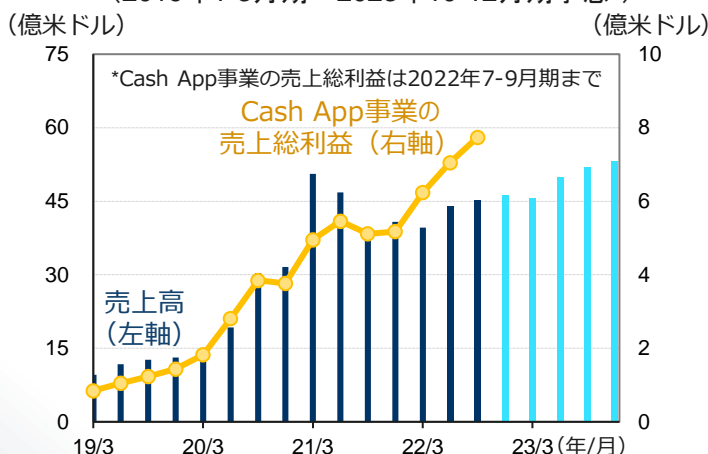
#### < 株価の推移 >

(2019年1月2日～2022年11月30日)



#### < 売上高・Cash App事業の売上総利益の推移 >

(2019年1-3月期～2023年10-12月期予想\*)



※業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類を用いています。

※売上高の2022年10-12月期以降（水色部分）は、資料作成時点における市場予想です。

※同社IR資料および信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成。写真はイメージです。

上記は、情報提供を目的として、2022年11月末時点のグローバル・フィンテック株式ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、ARKのコメントなどをもとに日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## 組入上位銘柄のご紹介③

### メルカドリブレ (業種：小売)



#### 【企業概要】

- ラテンアメリカで最大級のeコマースプラットフォーム「メルカドリブレ・マーケットプレイス」を運営。ブラジルで独自の暗号資産「メルカドコイン」を用いた顧客へのキャッシュバックプログラムを開始するなど、新たなサービスの開発などにも積極的に取り組んでいます。
- eコマースのほか、オンライン決済サービス「メルカドパゴ」やオンライン広告プログラムなど、様々な事業を展開しています。



#### ARKの視点

- ラテンアメリカはeコマース普及率が相対的に低く、eコマースプラットフォームを軸に消費者や取引業者を囲い込むことによって、同社は独自の経済圏の形成を進めています。
- eコマースにおける配送や決済など一連の業務を代行するフルフィルメントサービスが充実しており、ほとんどの配送を数日内で完結させるなど、競合他社を凌ぐ強固な物流システムを構築している点も大きな強みとなっています。
- 幅広い品揃えや価格の安さなどを背景に、同社サービスの利用者数は大きく増加しており、商品の買い手・売り手双方にとって重要な取引インフラとしての立場を確立しつつあります。

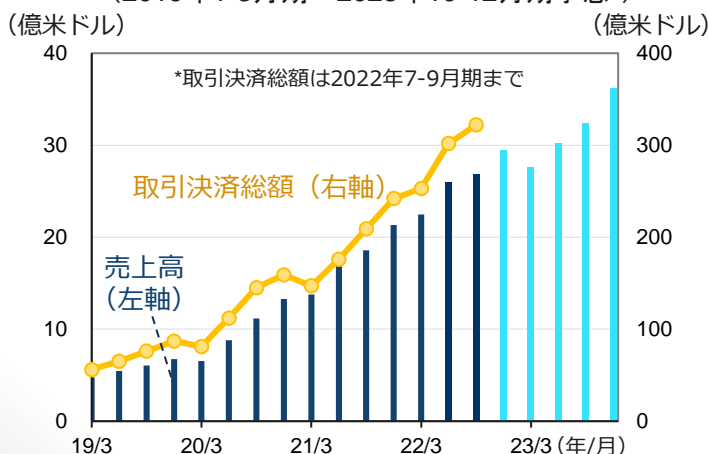
#### <株価の推移>

(2019年1月2日～2022年11月30日)



#### <売上高・取引決済総額の推移>

(2019年1-3月期～2023年10-12月期予想\*)



※業種はGICS (世界産業分類基準) の産業グループ分類を用いています。

※売上高の2022年10-12月期以降 (水色部分) は、資料作成時点における市場予想です。

※同社IR資料および信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成。写真はイメージです。

上記は、情報提供を目的として、2022年11月末時点のグローバル・フィンテック株式ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、ARKのコメントなどをもとに日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

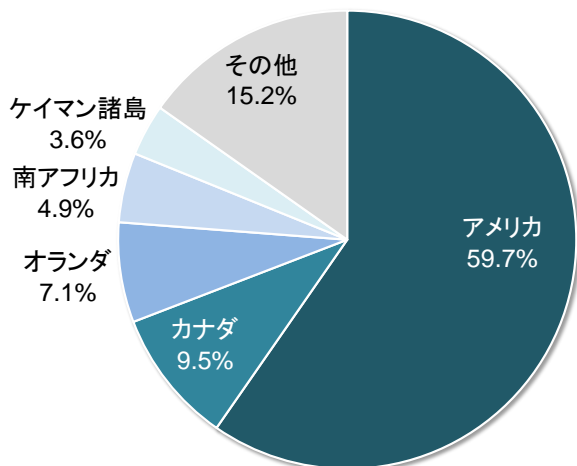
※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・フィンテック株式ファンド」「グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)／(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

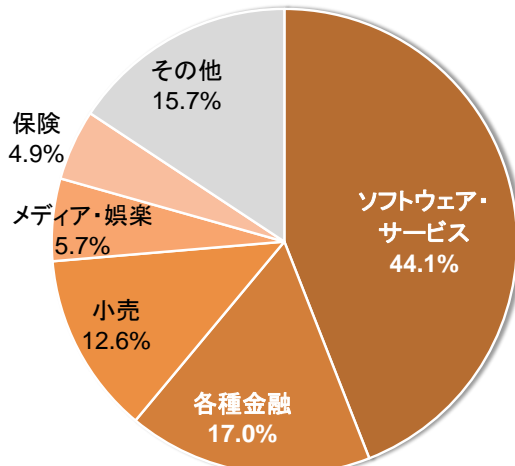
■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## ポートフォリオの概要(2022年11月末時点)

国・地域別比率



業種別比率



組入上位10銘柄(組入銘柄数:40銘柄)

	銘柄名	国・地域名	業種	比率
1	SHOPIFY INC - CLASS A ショッピファイ	カナダ	ソフトウェア・サービス	9.5%
2	BLOCK INC ブロック	アメリカ	ソフトウェア・サービス	7.9%
3	ADYEN NV アディエン	オランダ	ソフトウェア・サービス	7.1%
4	MERCADOLIBRE INC メルカドリブレ	アメリカ	小売	6.6%
5	ROBINHOOD MARKETS INC - A ロビンフッド・マーケット	アメリカ	各種金融	6.0%
6	COINBASE GLOBAL INC - CLASS A コインベース・グローバル	アメリカ	各種金融	5.9%
7	UIPATH INC - CLASS A ユーアイパス	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.6%
8	TWILIO INC - A トゥイリオ	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.0%
9	DISCOVERY LTD ディスカバリー	南アフリカ	保険	4.9%
10	DRAFTKINGS INC-CL A ドラフトキングス	アメリカ	消費者サービス	4.1%

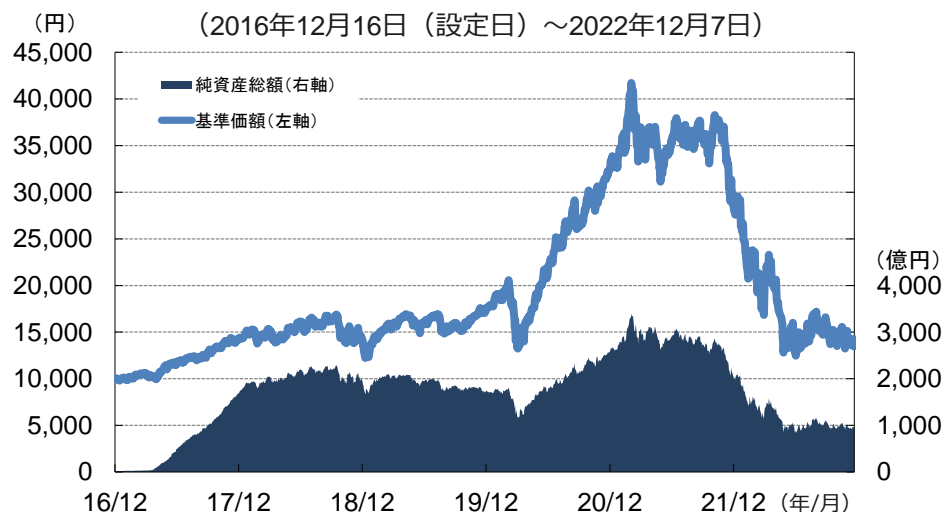
※上記はマザーファンドの状況です。比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。  
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。また、将来の組入れを保証するものではありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当資料において、「1年決算型」は「グローバル・フィンテック株式ファンド」を指します。

## 基準価額と純資産総額の推移

### 1年決算型



#### <分配金実績>

18年12月	0円
19年12月	0円
20年12月	0円
21年12月	0円
22年12月	0円
設定来合計	0円

#### <基準価額>

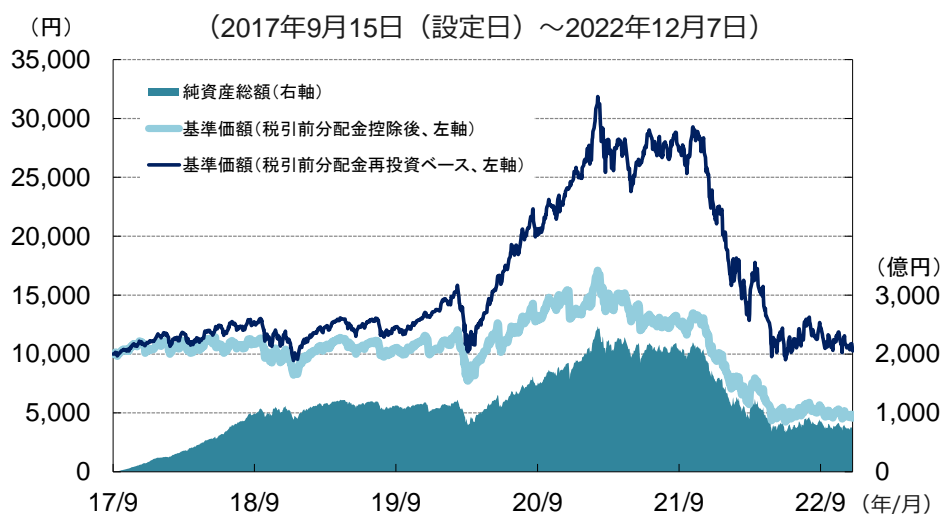
13,460円

#### <純資産総額>

907億円

(2022年12月7日時点)

### 年2回決算型



#### <分配金実績>

20年12月	2,500円
21年6月	2,000円
21年12月	300円
22年6月	0円
22年12月	0円
設定来合計	9,750円

#### <基準価額>

(税引前分配金再投資ベース)

10,267円

(税引前分配金控除後)

4,584円

#### <純資産総額>

710億円

(2022年12月7日時点)

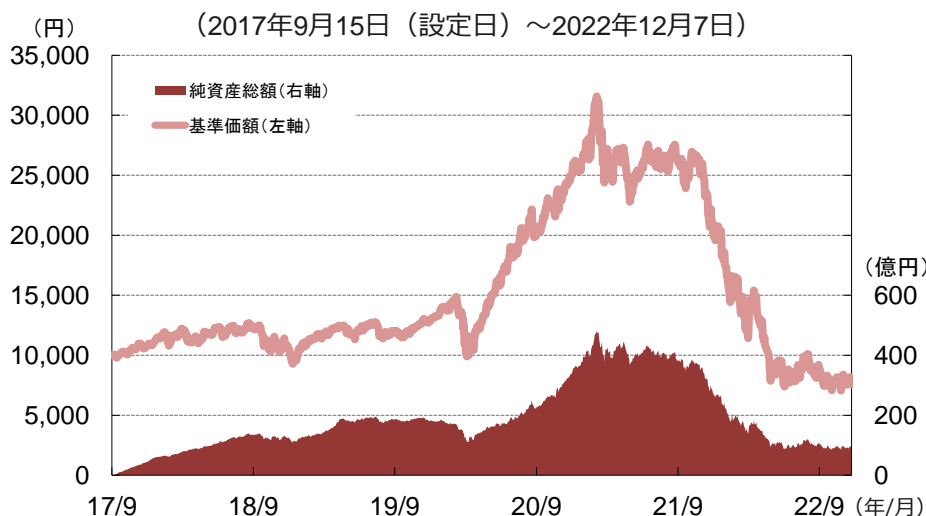
※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。  
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。  
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



## 基準価額と純資産総額の推移

### 為替ヘッジあり



### <分配金実績>

18年12月	0円
19年12月	0円
20年12月	0円
21年12月	0円
22年12月	0円
設定来合計	0円

### <基準価額>

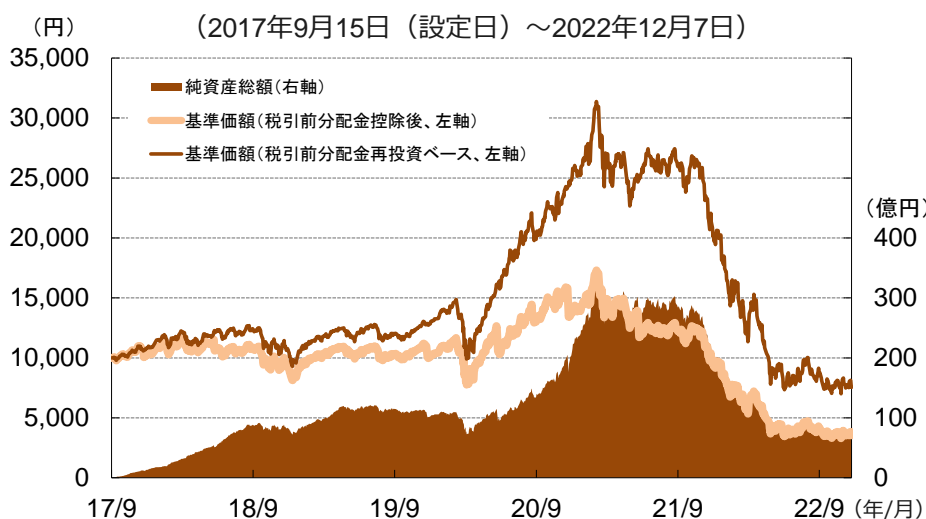
7,584円

### <純資産総額>

89億円

(2022年12月7日時点)

### 為替ヘッジあり・年2回決算型



### <分配金実績>

20年12月	2,500円
21年6月	2,000円
21年12月	0円
22年6月	0円
22年12月	0円
設定来合計	9,200円

### <基準価額>

(税引前分配金再投資ベース)

7,529円

(税引前分配金控除後)

3,545円

### <純資産総額>

67億円

(2022年12月7日時点)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。  
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。  
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## ファンドの特色

- 1 世界の株式の中から主にフィンテック関連企業の株式などに投資します。
- 2 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。
- 3 お客様の運用ニーズに応じて、決算頻度や為替ヘッジの有無が異なる4ファンドからお選びいただけます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

## お申込みにあたっての留意事項

### ■ リスク情報

投資者の皆様は、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】  
【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「グローバル・フィンテック株式ファンド」「グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)／(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

## お 申 込 み メ モ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	<1年決算型> 2026年12月7日まで(2016年12月16日設定)  <年2回決算型>／<為替ヘッジあり>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 2026年12月7日まで(2017年9月15日設定)
決算日	<1年決算型>／<為替ヘッジあり> 毎年12月7日(休業日の場合は翌営業日)  <年2回決算型>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 毎年6月7日、12月7日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

## 手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

### <申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.85%(税抜3.5%)以内 ※ 購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※ 収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行えない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

### <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.925%(税抜1.75%)
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 ※ 運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメントアメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

グローバル・フィンテック株式ファンド

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社 S B I 証券 ※右の他に一般社団法人日本 S T O 協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
岡地証券株式会社	登録金融機関	東海財務局長(金商)第5号	○	○	
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
くんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
J トラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○	○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○
十六 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○		
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
浜銀 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○		
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○
株式会社三菱 U F J 銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社三菱 U F J 銀行 (委託金融商品取引業者 三菱 U F J ユニバーシティ証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
三菱 U F J 信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○
三菱 U F J ユニバーシティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)

グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
aucapcom証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJ Jモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ J信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJ Jモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)

**グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)**

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	
関三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○	
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○		
Pay Pay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	
三菱UFJ J信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)

**グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)**

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	
関三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○	
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○		
Pay Pay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	
三菱UFJ J信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・フィンテック株式ファンド」「グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)」「(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。  
■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。